

第一章

現代のマクロ経済学

現代のマクロ経済学

—— ルーカスとその還元主義的方法論をめぐって

現代マクロ経済学とは何か

そもそもこのエッセイは「現代」マクロ経済学についてのもののだが、まず第一にその定義について簡単に説明することにした。「現代」と銘打つからにはそれ以前のものとの間には違いが存在する必要がある。もちろん歴史学者に聞くまでもなく、ほとんどの社会現象はそもそも連続的なものだ。にもかかわらず相対的に何らかの変化が大きいと認識される時点において作為的に何らかの不連続を見出して、作為的に時間の流れを分割するのが歴史学というものだ。

幸いなことに、マクロ経済学という学問については方法論的なレベルで不連続がはっきりしており、「現代」マクロ経済学という言葉の用法については、経済学者達の間では大きな異論がない。一般的な教科書に書いてあるところではマクロ経済学は「経済変動、失業、インフレーション、経済成長などのマクロ的（巨視的）経済現象に関する学問的探求」と定義されている。この定義、または研究対象に変化が生じたわけではないが、それらの経済現象を考察する

る方法は大きく変化した。

それは七〇年代にシカゴ大学のロバート・ルーカスの一連の論文に始まり、八〇年代に入って完全に一般化した方法であり、現在ハーバード大学の教授であるロバート・バローの命名によって、一般的には「均衡動学アプローチ」と呼ばれている。なぜそう呼ばれるのかは、これから解説してゆくが、重要なのはこの研究方法が今も市井の議論に持ち出されることの多いケインズ経済の方法とは大きく異なっているという点である。またほとんどの非学術経済学者達にはまったく理解されていないため、現状では一般的知識人がその研究成果を知ることほとんどない。このエッセイはこの均衡動学マクロ経済学の方法論的な解説（と同時にある程度の批判）と、その結果として得られた経済分析の主要な結論や論争点を取り扱っている。

ミクロに基づいたマクロ経済学

社会現象を説明する際に経済学がとる方法は、端的にいつて還元主義と演繹主義だ。たとえば、現代の経済学は人口の変化という社会現象についての理論を盛んに構築してきているが、

この問題については歴史学者、または社会学者の方がより古くから分析をおこなってきたのはいうまでもない。けれども決定的に異なっているのは分析の方法論である。

歴史学はとくに理論を必要としないという説も有力だ。また、社会学ではそもそも社会には文化というものが存在し、それがその社会に属する個人を規定していると考えるのが通例だ。これは社会学の始祖デュルケムに典型的に見られる発想である。

これに対して経済学は、「社会現象とはすなわち個人の行動の集合に他ならない」という還元主義的命題から出発する。文化とは一連の個体の行動様式の集合に付与された呼称であり、そうである以上は個人の意思決定についての仮定から演繹的に社会現象、さらに文化を導出する必要があると考える。

ここでこの違いを前述の人口に関する理論、とくに発展途上国において普遍的に観察される多産について適用してみよう。社会学においては、前近代的社会には多産を勧めるような文化がそもそも存在し、それが個々の女性の行動を規定することによって多産が価値であると信じつつ、出産育児に励むことになると考ええる。そして工業化に伴う出生率の変化は、工業化という社会現象がもたらす文化、または社会規範の変化によって説明される。

これに対して経済学では個人の合理的な選択から理論を構築する。経済学における一つの有力な説明によれば、発展途上国の貧しく、金融機関の未発達な環境下においては、各夫婦また

は女性はより多くの子供を生むことによって自分の老後の面倒を見てくれることを期待する。けれども社会が発展するに従ってより所得が上昇し、銀行や証券などを通じての貯蓄の可能性が高まるために、老後の面倒を子供に頼る必要はなくなる。そのために子供を経済的な資源としてではなく、むしろ純粋な愛情の対象とするようになり、そのために出生率は下がるのだという。

このように経済学においては、文化も個人の合理的な行動の結果から演繹されなくてはならない。もちろんそこでは他個体との交渉関係を考察するゲーム理論を使ってもかまわないし、また、そうしなければ多くの人間行動は理解不可能となる。けれども、その場合にも、やはり文化、または一連の社会現象は、各個人の行動の集合として導かれなくてはならないと考えるのだ。

そもそもこの還元主義とは、全体はそれを部分に分解することによって理解することができるという考えであり、古くはデモクリトスなどの古代ギリシャの自然哲学にも遠源を見出すことができる。この「部分の性質から全体について理解する」という考えは人間の理知的思考と非常に親和的なものであり、さらに近代の自然科学はこの還元主義を押し進めることによって進歩してきた。

これに対して社会科学の一分野である経済学において、完全に還元主義的な考え方が支配的

となったのはそれほど古いことではない。全体は部分に還元されるべきだという考えは常に経済学の発展を前進させてきたものの、はっきりと明示的に示されたのは七〇年代以降だ。ケインズによって確立されたといわれるマクロ経済学は、その方法において厳密には還元主義的ではなかったからだ。

このような理由から、現代マクロ経済学というとき、それは社会全体の経済現象を個人の行動に還元して説明しようとする試みであると定義することができる。前に現代マクロ経済学とは均衡動学という分析手法を使うものであるという説明をしたが、均衡動学以外の方法では現在のところマクロ経済現象の還元主義的な説明をすることは不可能なために、実際にはこれら是一致することになる。

マクロ経済現象を説明するためにはそれを個人の行動に還元する必要がある。そしてその個人の経済行動を説明するのがミクロ経済学である以上は、マクロ経済学はミクロ経済学の上部科学として構築されねばならない。それはまた、マクロ経済学はミクロ経済学と整合的、無矛盾でなくてはならないということも意味する。

このエッセイは直接的にマクロ経済学を論じる前に少しばかり現代マクロ経済学の基礎となっているミクロ経済学、とくに一般均衡理論について説明する。もちろんミクロ経済学を解説するといっても、その範囲は基本的にマクロ経済学の基礎としての部分に限っている。学術

的にいえば、それは六〇年代までの静学的一般均衡理論に限っているということだ。現代のミクロ経済学研究の最前線は動学的なゲーム理論を基礎としたものに変化してきており、それはそれ自体とても興味深い、現在のところマクロ経済学には関係していないのでそれらについては解説しない。

エッセイの構成

まずマクロ経済学のミクロ経済学からの基礎付けを次章で概観し、その後はマクロ経済学の今日的発展をみてゆく。やや時間的な順序を考えて、ケインズ経済学の発展と衰退、そして現代マクロ経済学の基本モデルであるラムゼイのモデルと、それに伴っての合理的期待仮説についてみてゆく。ここでキーとなる人物はロバート・ルークスである。第三章から第七章までは彼を中心にしたマクロ経済学の転換と発展を、その方法論レベルからの考察とともに概観することにする。

第八章以降は、いくつかのかなり独立したトピックを扱っているから、相互間にはあまり時

第二章

現代マクロ経済学のミクロ的基礎

間のまたは論理的な関係はない。七章までの内容が現代経済学の方法論的な基本とするなら、これらはその応用として理解してもらいたい。

ワルラスの均衡とミクロ経済学

この章では、現代マクロ経済学の基礎となっているワルラスの一般均衡理論を概説する。ここでいう均衡とは需要と供給が一致することによって、財の消費者としての個々人と供給者としての各企業にとって行動を変えるインセンティブ（誘因）が存在しない状態を意味している。もつと簡単にいえば、経済に財の過不足が生じない状態だと考えることもできる。

まず、需要を導出するための消費者の効用理論、続いて生産に関する企業の供給理論、そしてそれらの一般的均衡を考えてゆく。

効用関数の導出

経済学の需要理論における最も原始的な概念は「選好関係」だ。これは多くの財やサービスとの組み合わせの中で、組み合わせAは別の組み合わせBよりも好ましいかどうかという関係のことだ。もちろん一般的には財の量が多ければ多いほどいいに決まっている。けれども、たとえばビール四本とワイン三本という組み合わせとビール三本とワイン四本の組み合わせとではどちらを取るのかということを考えると、財の数が複数の場合には好ましさの比較が問題になることがわかる。

では、すべての考えられる財の組み合わせ間においての選好関係がはっきりと存在しているということと、経済学の教科書にあふれかえっている数学の前提となる心理的な幸福度を表す関数、すなわち効用関数とはどうつながるのだろうか。一見して組み合わせ間の選好の関係はあくまでも「関係」であるから、数学で取り扱われる「関数」とは無関係なように思える。

けれども、ここには形式論理的なつながりがある。まず組み合わせ間の選好関係が一般的

なものであるとする（ここでいう「一般的」とは、厳密には論理的に、推移律、単調性などの仮定を満たすことだけれど、実際それらは誰が見てもなるほどと感じるようなものだ）。すると、そのような選好関係の存在と、そのような組み合わせ間の選好関係を表現する連続な実数関数の存在とが、論理的な同値関係にあることが証明される。つまり、選好関係が普通に考えられるようなものであれば、それをあらわす効用関数が存在するのだ。ここから関数的な財の選好関係の表現と、その関数値の最大化という行動仮説が生まれる。これが経済学という人間の合理的行動だ。

ちなみにほとんどの初級、中級のミクロ経済学の教科書は、この選好関係についての解説をせずに、いきなり「人間の心には幸福度を表す効用関数が存在し、各個人は与えられた制約の中で自己の効用を最大化する」と断言しているが、それには二つの理由があると思われる。まず第一には、多くのいわゆる「合理主義的な」人達にとってはそのような関数が存在すると考えることは極めて自然であって、とりたてて何らの疑問も感じないということだ。筆者自身も初めて経済学の教科書を読んだときに、効用関数の存在があまりにも当たり前に思われたために、その仮定についてはなんらの疑いも抱かなかった。逆にこの点については、経済学者以外の、合理的な人間という発想に対して嫌悪感を抱いている人の方が疑問を感じるにちがいない。第二の理由はより単純なもので、それは組み合わせ間の選好関係から話を始めて効用関数を

導き出すというのが、話として長くなって面倒だからというものだ。初級の教科書にすべてを書かないのは、どの教科書でも同じだろう。

それはさておき、十八世紀頃までにはすでに、人間の心理的な幸福度を効用関数という概念を用いて数学的に表現するという考え方は、哲学者達の間に広く行き渡っていたらしい。たとえば、フランスの数学者ベルヌーイによる、ことなつたくじの評価についての期待効用の仮説は、効用関数の存在を前提にした発想である。そして、この効用関数という概念はそれから三百年の後、つまり今世紀の後半になって初めて厳密な定式化がなされたのである。

ホモIIエコノミカスの仮定

上述の効用関数は、基本的に財の消費だけをその独立変数としている。つまり個人の満足度、幸福度は本人の財の消費量だけに依存しているのだ。また、その幸福度は他人からは何の影響も受けずに、完全に独立している。これを合理的経済人、またはホモIIエコノミカスの仮定と呼ぶ。そして経済学はこの仮定から、その厳密な理論を構築してきた。

この仮定に対しては、経済学内部からも多くの批判がある。歴史的には、ドイツ歴史学派の古典派に対する個人主義批判などにその遠源を見出せる。また、著名な数理経済学者のなかでも、たとえばパレートは経済的動機の他に社会学的動機や心理学的動機の導入を提唱していたのは広く知られている。つまり「経済学は一般的な心理や社会心理をも重要視しなければならない」という態度が、かつては存在していたのだ。さらに比較的最近のこととしては、ベトナム戦争後のアメリカにおけるラディカル・エコノミクスからの批判がある。

これらの多くの批判のなかでもおそらく最も著名なものは、ソースタイン・ヴェブレンの『有閑階級の理論』による社会学的な批判だろう。示威的消費 (conspicuous consumption) という概念を使ってヴェブレンが示したのは、人間の消費という行動がいかに他の人間の価値観からの影響を受けているかということだった。

その最も典型的な例は、ダイヤモンドや金の消費だ。そういった宝石の類は他人がそれを価値だと認めるからこそ金持ち達が購入するのであって、これはつまり、個人の消費行動が他人の価値観に依存しているということを意味している。社会通念が個人の内面に影響を与えて、社会的に価値があると認められているものが価値があると思うようになるというのだ。

けれども経済学にとってのホモ・エコノミカスの仮定は、ニュートン力学において惑星や恒星などが単なる質点と捉えられることに対比されている。現実の物体はそれ自体が構造を持つ

た巨大な実在だけれども、それを単なる質量と運動量だけをもつ点として抽象する。これによってニュートン力学は飛躍的な発展をとげることに成功した。

これと同じようにオーストリア学派のメンガー等によって、経済学においての人間はただ自らの財の消費から得られる効用を最大化する存在、すなわち合理的経済人として抽象化された。本来それは人間という多様な実在の一面面と切り取った概念であり、人間行動に関する部分的な説明を行うはずのものであったが、そういった発想は現在までにほとんど否定されてしまっている。主流の経済学者達は、この合理的経済人の仮定によって経済学はニュートン力学に昇華することができると考えているのだ。

マクロ経済学の動学的効用関数

ここまでの効用関数理論の説明は、ある一時点における財の選択を念頭においた静学的なものだ。けれどもたとえば今年はビールを飲むのを我慢して貯蓄をする、そのかわりに来年にビールを飲むという経時的な行動を説明するためには、今年のビールから得られる効用と来年

のビルから得られる効用について明確に定式化する必要がある。このような異時点間の財の配分を基礎づける効用関数について、現在のところマクロ経済学では加法的な分離可能性、つまり各時点で得られる効用量を足しあわせることができるという仮定を採用している。

数学的に表現すると次のようになる。

$$U = \sum_{t=0}^{\infty} \beta^t u(c_t) \equiv u(c_0) + \beta u(c_1) + \beta^2 u(c_2) + \beta^3 u(c_3) + \dots$$

これは第 t 期における消費から得られる一期ごとの効用の量 $u(c)$ を単純に足し合わせることによって複数の期間にわたる全体としての効用関数である U を定義するものだ。もちろん未来の消費は現在の消費に比べてやや価値が減少するだろうから、未来の消費からの効用は一より小さい数字である β によつて割り引かれている。

ここでは無限の未来までの効用和が考えられているが、たとえば二期間の人生を持つ人間にとっては、今期の効用量と来期の割り引かれた効用量の和が最大化されるべき対象となる。今期が第0期であり、来期が第一期であるとすれば全体の効用は $u(c_0) + \beta u(c_1)$ であらわされる。この定式化は若干の問題はあるものの、直感的で理解が容易なだけでなく、後述するよう

な動学最適化の技術が適用できる唯一の目的関数であることから経済学一般に広く使われている。

この最も単純な形のほかに、ある時点における割引率 β がそれ以前の消費量に依存しているような関数形をはじめとして、非常に多くの動学的効用関数が提案されてきた。けれども、それらは数学的に複雑なために主流の経済分析にはまったく使われていないのでここでは割愛しよう。

新古典派的企業理論

これまでの人間行動に係る効用関数の論理的導出は、むしろ一般的にいうと心理学のように感じられる。これに対して、企業が商品を生産する生産過程の研究の方が経済学らしく聞こえるのではないだろうか。実際、古典派経済学者達に始まるほとんどの経済学者が、企業の生産過程の記述とその分析に腐心してきたから、経済学者の数だけ企業理論、生産理論、投資理論は存在するといっても過言ではない。ここでは静学的新古典派生産理論と、それに基づく

デール・ジョルゲンソンの動学的投資理論を非常に簡単に紹介しよう。

まず第一に、新古典派の静学的な枠組みの中では生産活動に時間はいらない。そもそも静学とは時間という概念を捨象した考察なのだから、当然といえば当然だ。そこでは企業は様々な財を投入することによって、それらを別の財に一瞬にして変換する生産可能集合としての存在だと仮定される。典型的な生産関数は、資本と労働を投入財として、消費することも投資することもできる一種類の生産財をつくり出すというものだ。企業もまた、個人と同じようにニュートン力学における質点的存在として抽象されている。

では次に、さまざまな生産可能な組み合わせのなかから、各企業はどのような資源の投入量と製品の生産量を実行するのだろうか。ちょうど個人が効用関数を最大化するように、企業が最大化するのは利益である。つまり、各企業は各種の生産投入財とその生産物の価格体系を与えられたものとして、それらの投入費用と産出総額の差を最大化する、すなわち利益を最大化するような組み合わせを選ぶのだと考えられている。

この企業観に対しても多くの批判がある。たとえば実際に企業を経営している取締役達の行動原理は組織の拡大、または自己の勢力範囲の拡張であって、明らかに利益最大化ではないという主張がある。

またこの他にも、現実の企業は単なる生産可能集合と考えられるべきではなく、市場とはこ

となつた財の配分システムであるという主張がコース、さらにウィリアムソンなどの企業理論家達によってなされてきた。さらにこれを受けて、最近になって再びゲーム理論的な観点から、企業を個人間の取引の場としてとらえ直すべきだというアプローチもあるが、これらへの反批判はホモ・エコノミカスの仮定に対するものと同じなのでここではくりかえさない。

新古典派の動学的企業理論

ジョルゲンソンの投資理論は、上述の新古典派的企業モデルをベースにしたものである。ここでも基本的に生産時間はいらないし、未来の生産物価格を所与として各企業は各期の生産をおこなって、現在価値になおした最大利益を出すことを目標とする。利益全体の現在価値を算出するには、現在の利益に将来の利益を足しあわせてゆくが、未来の利益は利子率で割り引く。たとえば市場利子率が一パーセントである場合には、来年の百万円は今年の九十九万円の価値しかないからである。

数学的には以下のようなになる。

$$PV = \sum_{t=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r} \right)^t a_t \equiv a_0 + \frac{1}{1+r} a_1 + \left(\frac{1}{1+r} \right)^2 a_2 + \left(\frac{1}{1+r} \right)^3 a_3 + \dots$$

PVは企業の現在価値、つまりは利益の現在価値だ。そしてそれは利子率rによって割り引かれた利益aの総和としてあたえられている。ここで消費者理論との類似性に驚くかもしれない。消費者が最大化する効用と、生産者が最大化する利益の数学的な構造は同じなのだ。それは、この形だけが動学的最適化の手法が適用できる関数型だからだ。

この理論の最大の特徴は、資本と投資の区別が存在しないことだ。毎期ごとにされる投資はそのまま資本量を増大させ、企業は資本の追加的一単位、つまり限界的な資本量から得られる利益がその機会費用、つまり利子率と等しくなるように投資をおこなうことになる。

このジョルゲンソンの学説に対する最大の批判は、まさにこの点にある。投資とは果たして単純に資本量を増やしてゆくだけのものなのだろうか。むしろ新しい投資はこれまでになした投資とは質的にことなっていると考えるべきであり、だからこそ個別の投資計画に対して損益分岐が計算されるのではないのだろうか。この点は資本量というものが果たして実証科学的な意味において可測的であるのかどうかという、いわゆるケンブリッジ・ケンブリッジ論争にも

関連した重要な問題である。

また、オーストリア学派のベーム・バヴェルクやクヌート・ヴィクセル、フリードリヒ・フォン・ハイエクなどの主張したような利子論、つまり利子は迂回生産の可能性から生じているという理解は、ここではまったく取り込まれていないことも特筆に値する。かれらオーストリア学派の経済学者達は、さらに経済変動も迂回生産と利子率から派生しているのだと考えたのだ。

より説明能力の高い資本理論や経済変動論の構築には、これらの点を取り込んだ投資理論が不可欠なのかもしれない。けれども、現在はアメリカ経済学会内ではこの点についてはあまり注意が払われていない。投資理論を複雑にすれば、その分だけ現実性は増す。しかし、その代償として論理的に導出されるものは減少する。そして一般均衡理論を導出するには、投資とは単純な資本量の増大であると定式化する必要がある。ここでも数論理学的厳密さの追求と現実性との間にはトレードオフが存在し、演繹的科学であろうとする経済学を拘束している。

ワルラスの一般均衡理論

ここまで見えてきたように個人個人がその効用を最大化しようとし、各企業が利益を最大化しようとした場合に、複数の市場からなる経済全体には調和的な均衡点が存在するのだろうか。さらにその均衡点がかりに存在するとして、その状態は常に自動的に実現されるのだろうか。これらが一般均衡理論の問題意識である。

ここでは紹介しないけれども、二人の個人によって構成される二財の交換経済（つまり生産活動がまったくおこなわれない経済）についての分析ツールとしてはイギリスの経済学者エッジワースの考案した図が存在する。それによって、どのような初期資源保有の組み合わせに対しても、かならず一般均衡点が存在することがかなり直感的に理解できる。けれども三人以上の消費者と三種類以上の財が存在し、さらに生産可能集合としてあらわされる企業も存在する経済においては、均衡点の分析が二次元的な図を書くというようなテクニクでは解決できないのは明らかだ。

レオン・ワルラスはこの一般均衡点の存在の問題を設定しただけではなく、これに対して部分的な解答を与えた。この均衡の問題を、 N 個の方程式体系によって N 個の未知数を解くことに帰着させたのだ。彼自身はこれによって均衡の存在は証明されて問題は解決したと考えたというが、厳密には一般的な解決をみたわけではなかった。

たとえば、二つの線形方程式からなる次のような方程式体系をみてみよう。二つの方程式が直線をあらわすようなこれらの単純な体系でさえも、かならず解をもつとは限らない。

$$1) \quad X + Y = 3 \qquad 2X + 2Y = 5$$

$$2) \quad X + Y = 3 \qquad 2X + 2Y = 6$$

最初の場合には解は存在しないし、二番目の場合は解が無限に存在することが一瞬でわかる。この例からもわかるように、 N 個の方程式をによって N 個の未知数を解くことが必ず可能だとは限らない。この問題は見かけほどには簡単ではない。実際、ワルラスの時代には、この問題を解くために必要な数学はまだ存在していなかった。それには今世紀に入ってから現代数学が必要だったのだ。

この一般均衡の存在の問題は、最終的にケネス・アローとジェラルド・デブリューによって位相幾何学の定理を使った決着をみる。その後の一般均衡理論は数学的には精緻化を極めていったけれども、この一般均衡点の存在証明は、その経済学的な意義の大きさから、六〇年代までの数理経済学の頂点としての評価が与えられている。

ここでその記念碑となった五四年のアロー・デブリュー論文の意義について、日本人としてはおそらく最も著名な理論経済学者である宇沢弘文の著作、『近代経済学の転換』から引用したい。

「市場経済を構成する経済主体は、生産者と消費者との二種類に分かれる。各生産者は、技術的な知識と物的な生産要素の貯蓄を持っていて、完全競争的な条件の下で、利潤を最大にするように生産物の種類と生産技術とを選択する。各消費者は主観的な価値基準の下で、最適な消費パターンが得られるように所得の使い方を決める。すべての財貨、サービスについて、需要と供給が等しくなるような価格体系が成立したとき、市場経済の競争的均衡が実現することになる。このような競争的均衡解が存在するためには、生産者の持っている技術的条件と消費者の主観的価値基準とに関して、どのような制約条件が満たされていればよいかということを明らかにしたものであった。」

ここでいう完全競争的というのは、各生産者は市場においてあまりにも小さく、市場の価格形成に対してなんらの影響も与えることができないために、市場価格を受動的に受け入れるしかないという状態をさしている。

この仮定は均衡点の存在の前提となっているが、これに対しても大きな批判がある。たとえば自動車会社などは自ら価格を設定しているのは明らかであり、とても市場価格を受け入れているとは考えられない。けれども、ここでも経済学者は、このモデルがあくまでも近似にすぎないことを強調してきた。

ちなみに宇沢はこの均衡点の存在証明と、それに使われたブラウワーの不動点定理が論理的な同値関係にあることを証明している。つまりもしもワルラスがこの問題を十九世紀に解いていたとするなら、それは数学においても非常に重要な業績になったはずだというわけだ。

動学的安定性

均衡解の存在性の問題は、ここに（いくつかの仮定を前提にしてではあるが）肯定的に解決された。けれども、それは均衡点の存在を証明しているだけであって、それが動学的に安定であるかどうかについてはなにも言及していない。

動学的な安定性という概念を簡単に説明すると、経済が均衡点にない場合に時間が経つにつれて均衡点に向かうのか、それとも逆に均衡点から離れてしまうのかという性質のことだ。均衡点に向かってゆく場合が安定であると定義され、逆に離れてゆくような場合を不安定であるという。

もしもかりに経済が均衡点にあったとしても、なんらかのショックによってその均衡点からはずれてしまうことが考えられる。その時に経済が自動的に均衡点に戻るのか、それともそれからますます遠ざかってゆくのかということは、市場経済にとつてたしかに重要な問題だ。

この問題については、一般均衡点の厳密な存在証明がなされる以前の、ジョン・ヒックス卿

見
こ
え
き
フ
コ
シ
キ

による一般均衡点の実現過程の説明がある。それはタトマン過程と呼ばれる虚構であり、以下のように要約される。

市場は多くの生産者と消費者から構成されているが、彼らに加えてオークションナーがいる。このオークションナーが、まずすべての財についての価格体系を公表し、それに応じて各経済主体は予定需要量と予定生産量をオークションナーに報告する。最初に公表した価格が偶然にも均衡価格であるということはまずないから、それぞれの財には余剰と不足が生じることになる。オークションナーはその過不足に応じて適宜価格を調整し、新たな価格体系を公表する。このプロセスを繰り返して、最終的な均衡点に到達したときに初めて実際に取引がおこなわれるという。

この説明に明らかなように、この説明では、取引は均衡価格体系が実現される前にはまったくおこなわれていない。つまりそれは本質的に動学ではなく、静学だ。そして、この静学体系の枠組みからは、動学的安定性については基本的に説明できない。

このタトマン過程の虚構に基づいて、数理経済学の分野では均衡点の安定性についての研究が進むことになった。けれどもそこで使われた仮定は、ある財の価格が高すぎて余剰が生じた場合には価格は自動的に下がり、価格が低すぎて供給が過剰になる場合には価格は自動的に上がるということになるという、もっともらしくはあるが恣意的なものであった。そこには、そもそも

なぜ価格が受給量に反応して変化するのかについての説明が、まったく存在しなかった。

ともかくも、そういった仮定からの理論的な分析として、フランク・ハーンによるハーン過程や、宇沢によるエッジワース過程などが考案された。それらはかなり特殊な条件を仮定する部分的肯定にとどまり、より一般的には、経済が均衡点に収束して安定するとは必ずしもいえないことがハーバート・スカーフによって証明されることになった。

これらのいわゆる動学分析は、そもそも人間の行動から出発していない点、つまり価格の調整が財の潜在的な余剰量の単純な関数になっているという点において恣意的なものでしかなかったが、当時はそれでも大きな意義があると考えられていた。結局、これらの動学的安定性についての議論は、真の動学というよりはむしろヒックスのオークショナリーの価格調整方法についての安定性として捉えられるべきものだ。つまり当時の動学分析は、現実には財の過不足を発生させながらも均衡点の実現へと向かってゆくような経済過程を記述しているわけではないのだ。

このように均衡点の存在は証明されたが、その実現性については論理的な証明はなされなかった。けれども、多くの経済学者は均衡点は恒常的に実現している、または均衡点からの乖離はそれほど大きくはないという認識をもっている。少なくともシカゴ学派と呼ばれる人々は市場の万能性とワルラス均衡点の実現を確信している。

それは一体、なぜなのだろうか。

ここで我々はアダム・スミスに立ち返ることになる。スミスは「神の見えざる手」によって、資本主義社会の財配分が自動的にあることを指摘したが、それから二百年以上もの間、資本主義は世界恐慌などの危機に瀕しながらも現在の繁栄を築いてきた。とくに大戦後はとりたてて大きな経済恐慌もなく、オイル・ショックなどもそれなりに乗り越えてきた。ともかくも資本主義経済はうまく機能してきたし、これからも機能してゆくだろうという認識が経済学者達の間には存在し、それが均衡点の恒常の実現の確信となっているのである。

厚生経済学の基本定理

ここで均衡点の存在とその実現可能性に関係した話はさておいて、一般均衡点が、経済を構成する各個人にとつてどのような意味をもっているのかについて考えよう。ここには、社会を構成する個人の幸福について研究する厚生経済学にとつて、もつとも重要な二つの基本定理が存在している。とくに第一の定理が重要なので、ここではこれを詳しく解説したい。

厚生経済学の第一定理は、とてもわかりやすいものだ。それは「ワルラスの均衡点はつねにパレート最適である」と表現されるが、このパレート最適というのは次のように定義される。

「ある個人の効用を上げるためには、そのかわりに必ずだれか別の個人の効用を下げなくてはならない。この条件が全員にあてはまるときに経済はパレート最適であるという。」

つまりそれは、誰かが損をしなければ、別の誰かが得をすることは無いというほどのものだ。まとめると、経済が一般均衡点にある場合には、その均衡点で実現される財の配分を変えることは、誰かある人のためにはなるかもしれないけれども、他の誰かは必ず損をしなければならないということになる。

この定理はアメリカを中心とする現代資本主義経済体制の、イデオロギー的な支持基盤となっているといっている。基本的には規制をせずに経済を自由におけば、それだけで社会全体にとって（改善しようがないという意味において）最善の結果がもたらされる。つまり、どのような政策も、ある特定の国民の福祉を下げることは、別の国民の福祉を上げることはできないと結論づけているのだ。

もちろんここから明らかなように、パレート最適の「最適」観念は非常に弱いものである。

たとえば、パレート最適である社会には、社会に一人だけの大金持ちがいて、その他の全員が貧乏の極地にあるような場合も含まれている。金持ちの金を貧乏人に再配分することは、すべての貧乏人の厚生度を上昇させるが、金持ちにとっては厚生の低下を意味しているからである。

経済学は基本的には個人間の効用の比較を認めていないから、一般的にいつてこのパレート最適の規準が経済学者達にとつては唯一同意できるものになる。たとえば、金持ちから貧乏人への財の再配分が望ましいという巷間よく耳にする主張は、その論理的な構造として、金持ちが失う効用の量と貧乏人がえる効用の量を比較していることに注意したい。つまり、あるパレート最適な経済からの変更が望ましいかどうかには、必ず個人的な価値判断が含まれてしまう。再配分によって実現された状態が望ましいかどうかの判断が、平等などについての価値判断を含んでおり、それぞれの研究者によってことなっているからだ。

ともかくも、経済がワルラスの均衡にあるということは、その経済が構成員の効用を一般的に上昇させるために利用できる手段はすべて利用していることを意味する。だからその状態からのいかなる変更も全員が一致して望ましいと考えることはできず、そうである以上は、その状態は（弱い意味において）もっとも望ましいものの一つであるはずだという理屈なのである。

第二の定理

厚生経済学の第二の基本定理は、基本的に第一定理の論理的な逆命題だ。ある種のかなりゆるい条件の下において、いかなる効率的な財の配分も、初期資源の再配分と市場機構を通じておこなうことが可能であり、直接的に政府が経済介入する必要はないというものだ。

これもまた、市場の万能性を訴える経済学者達の依拠する論理になっているのは明らかだ。初期資源というのは所得だけではなく、個人の特殊な才能や受け継いだ遺産などをも意味している。よって、国家が社会的な平等を実現するためにおこなうべきなのは、せいぜい所得税や相続税の累進化などの資源の再配分だけであって、直接的な経済規制などはおこなわない方がいいということだ。

けれども、たとえば所得税を上げるとするのは資源の再配分だけではなく、働こうとするインセンティブの変化をも不可避的に伴う。この意味においては、この第二定理のいう再配分というのはそもそも不可能だ。また、スポーツ選手などの持つ天性の資質に代表的されるような

初期資源などは、可測的でもさえない。だから、この定理は政策的な意味をもっているように見えるが、実際には現実的な意味をあまりもたない。

ケインズ経済学と一般均衡理論

ケインズ経済学の生成期から全盛期を経て、七〇年代にいたるまで、経済全体の現象を理解するための学問であるマクロ経済学は、この一般均衡理論の影響をまったく受けなかった。ミクロ経済学とマクロ経済学は、ほとんど相互関係をもたないままに併存していたのだ。

この乖離は、そもそも経済は均衡状態にあるのかどうかという認識に起因していた。ケインズ経済学はその前提において、経済は均衡状態ではなく、さらに均衡状態が自動的に回復されるには非常に長期間が必要となると主張していた。だからこそ望ましい均衡状態を速やかに実現させるための政策の実行が必要なのだという。これに対して一般均衡理論の基本的な考え方は、均衡状態は自律的かつ急速に回復されるというものであった。

しかし考えてみれば、このすべての財市場における同時的経済分析という一般均衡理論はそ

のままマクロ経済学と呼ばれても構わないはずのものだ。すべての市場を同時的に取り扱うということは、経済全体を扱っていることそのものなのである。一般均衡理論が長い間、マクロ経済学とほとんどまったく関係がなかったというのは、今になってみるとどう考えても奇妙な話ではないだろうか。